

（1）実施回数と実施年月（平成15年10月開催）の概要

（2）調査の目標

調査の実施者は、これまでの経験から、この調査は地元住民に対する意見を収集し、また、その意見をもとに、地元の問題を把握し、それをもとに政策立案に資するためとして、より頻繁でいくたどり出るとして、地元住民の意見を収集する意図としている。

I 県民選好度調査の概要

（1）調査項目

- ◎ 地域の現状調査
- ◎ 地域の将来の見通し
- ◎ 地域の問題
- ◎ 地域の資源
- ◎ 地域の特徴
- ◎ 地域の課題
- ◎ 地域の問題、地域の今後の見通し
- ◎ 地域資源の現状と将来
- ◎ 地域の地理
- ◎ 地域の歴史
- ◎ 地域の社会
- ◎ 地域の文化
- ◎ 地域の環境
- ◎ 地域の資源
- ◎ 地域の課題
- ◎ 地域の問題について
- ◎ 地域の資源について
- ◎ 地域の文化について
- ◎ 地域の歴史について
- ◎ 地域の社会について
- ◎ 地域の地理について



（2）調査対象（調査員による訪問調査）

調査員調査は調査員が、地元の現状を把握する上を助けるために行なわれる。調査員は必ずしも地元住民である。また、子供や老人の調査員も考慮した上でアレンジして地元の現状を把握する。そのため調査員は「地元住民」と自認。そのためして地元の現状を把握する。

（3）調査方法

◎ 地域の現状調査

◎ 地域の将来の見通し

◎ 地域の問題

◎ 地域の資源

（4）調査結果の分析と評議会の開催（調査結果の分析と評議会の開催）

調査結果の分析は、地元の現状を把握する上を助けるために行なわれる。調査結果の分析は、地元の現状を把握する上を助けるために行なわれる。また、子供や老人の調査員も考慮した上でアレンジして地元の現状を把握する。そのため調査員は「地元住民」と自認。そのためして地元の現状を把握する。

（5）調査結果の分析と評議会の開催（調査結果の分析と評議会の開催）

調査結果の分析は、地元の現状を把握する上を助けるために行なわれる。調査結果の分析は、地元の現状を把握する上を助けるために行なわれる。また、子供や老人の調査員も考慮した上でアレンジして地元の現状を把握する。そのため調査員は「地元住民」と自認。そのためして地元の現状を把握する。

（6）調査結果の分析と評議会の開催（調査結果の分析と評議会の開催）

調査結果の分析は、地元の現状を把握する上を助けるために行なわれる。調査結果の分析は、地元の現状を把握する上を助けるために行なわれる。また、子供や老人の調査員も考慮した上でアレンジして地元の現状を把握する。そのため調査員は「地元住民」と自認。そのためして地元の現状を把握する。

（7）調査結果の分析と評議会の開催（調査結果の分析と評議会の開催）

I 概 要

1 第6回県民選好度調査（平成16年10月調査）の概要

（1）調査の目的

県民選好度調査は、社会の構造的変化の中で多様化する県民の意識や価値観、ニーズの変化及び行政に対する要望等を把握し、諸々の行政施策の策定に資することをはじめとして、広く活用していくことを目的とし、昭和54年以降、概ね5年ごとに実施している継続調査である。

（2）調査項目

- ① 生活各面の重要度及び充足度
- ② 県、国及び市町村の政策優先度
- ③ 県民の価値観
- ④ 居住意向
- ⑤ 本県（民）の長所及び短所
- ⑥ 生活状態の意識、変化及び今後の見通し
- ⑦ 生活状態の達成度と希望
- ⑧ 産業の振興度
- ⑨ 重点施策
- ⑩ 米軍基地への対応
- ⑪ 環境保全と負担
- ⑫ 土地利用について
- ⑬ 安全安心への取り組み
- ⑭ 身近な場所での犯罪について

（3）前回調査（第5回調査）との変更点

県民選好度調査は継続調査であり、時系列の変化を把握することが重要であることから、調査項目や内容について大きな変化はないが、毎回、その時々の社会事情等を考慮したオプション質問を後段に設けており、今回の調査では「環境保全と負担」や「安全安心への取り組み」等の質問を設けている。

（4）調査対象

- ① 母集団 県内に居住する満15歳以上75歳未満の男女
- ② 調査地点数 200地点
- ③ 標本数 2,000人
- ④ 抽出方法 層化二段無作為抽出法

(5) 調査方法

留置法（調査票の配布及び回収を調査員が直接個別訪問して行った。）

(6) 調査期間

平成16年10月1日～10月31日

(7) 調査実施委託機関

社団法人 中央調査社

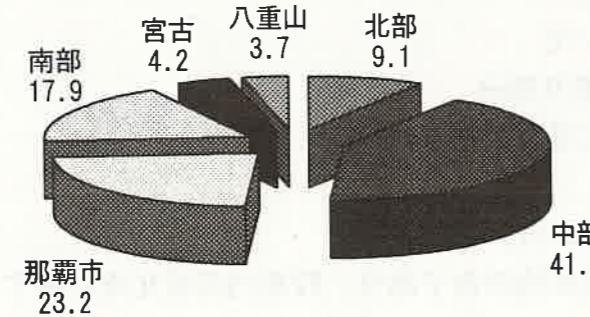
(8) 回収結果

有効回収数（率） 1,556人（77.8%）

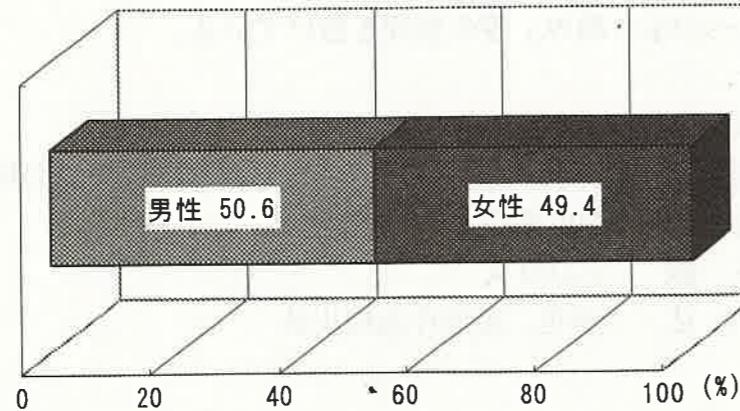
(注) 今回調査は、沖縄県の市町村を①北部、②中部、③那覇市、④南部、⑤宮古、⑥八重山の6地域に分類した。この結果、2,000標本を地域別に比例配分すると、地域間の標本数の差が大きく、地域別の精度も大きく異なる。そこで、人口数の少ない宮古、八重山地域に他の地域に比べ2倍の標本数を割り当てるウエイト付きサンプリングを行った。そのため、ウエイト付きの集計を行っている。

(9) 調査対象者（回答者）のプロフィール

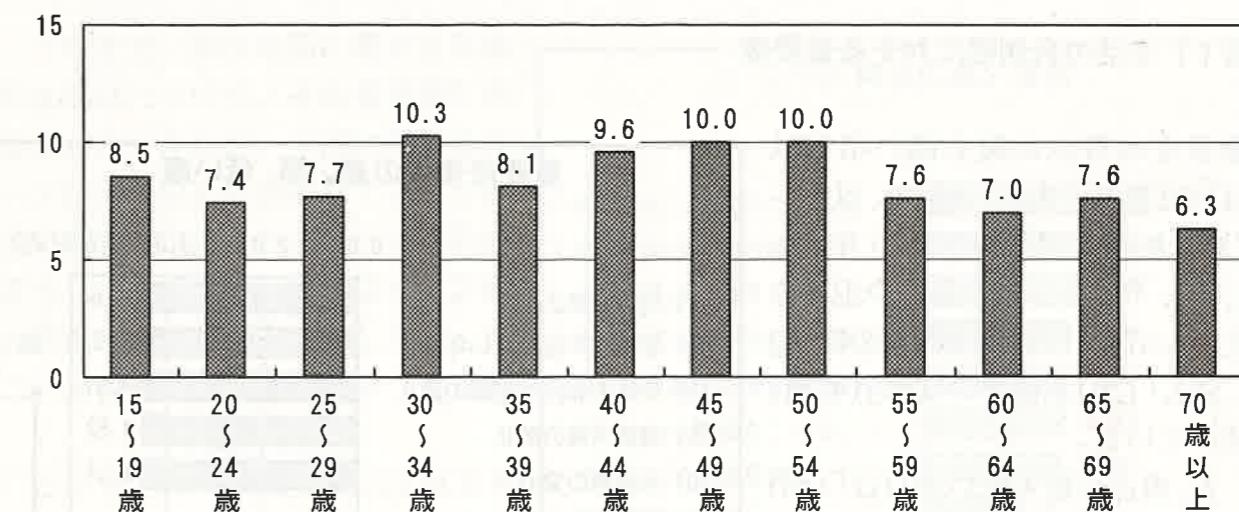
地域別回収数の構成比（%）



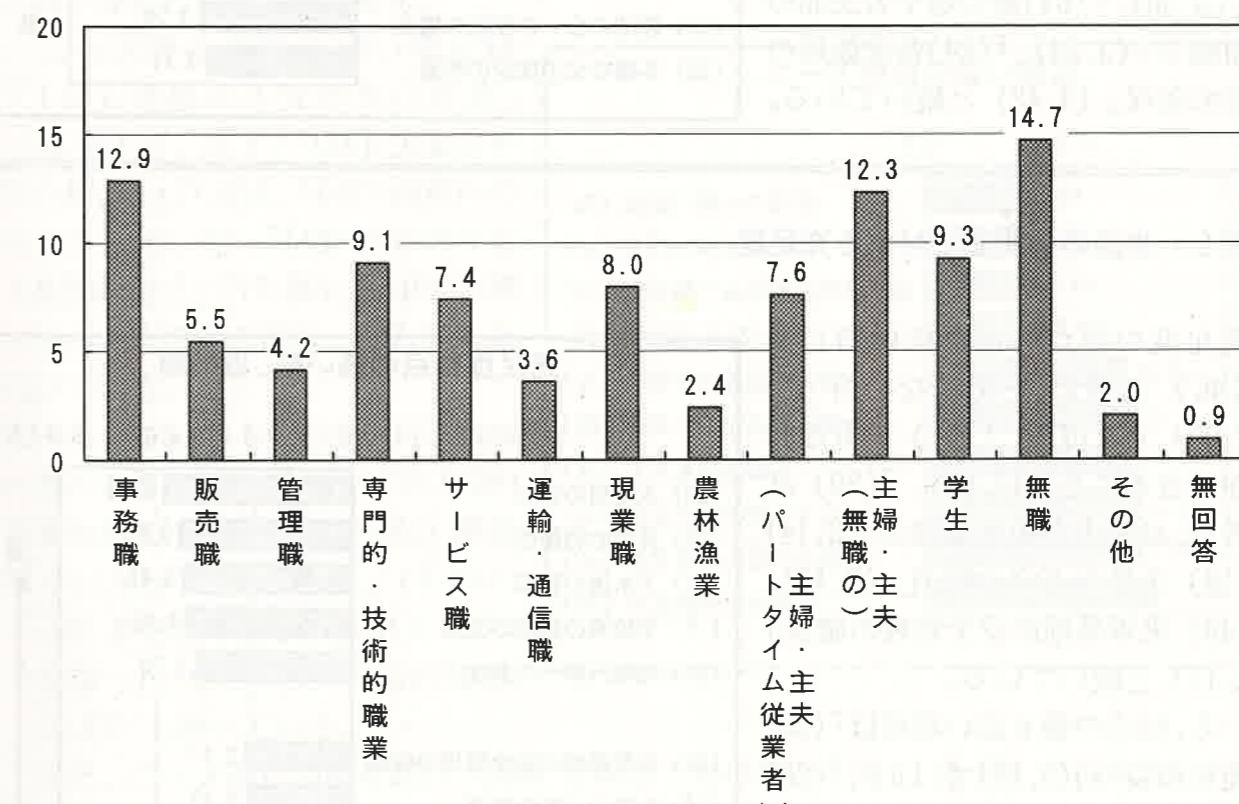
男女別回収数の構成比（%）



年齢階層別回収数の構成比（%）



職業別回収数の構成比（%）



2 第6回県民選好度調査（平成16年10月調査）結果の要約

（問1）生活の各側面に対する重要度

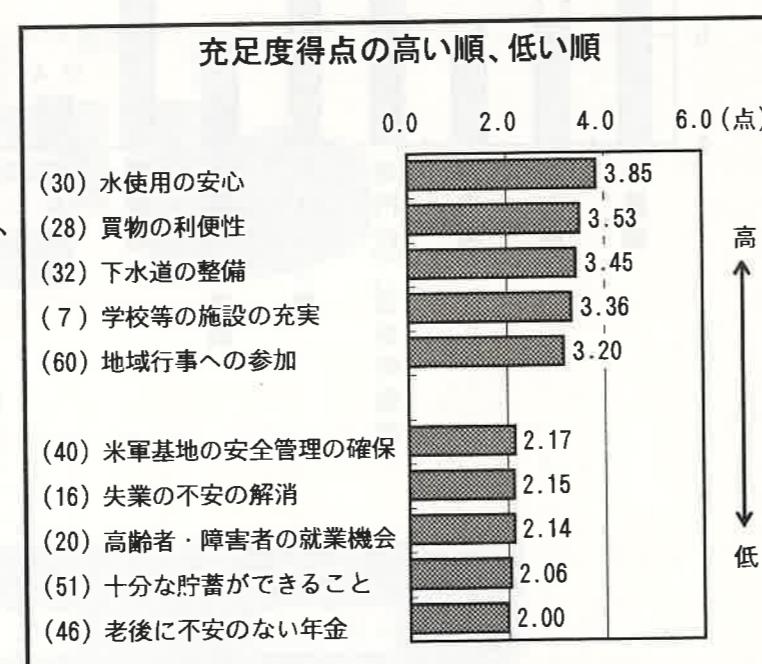
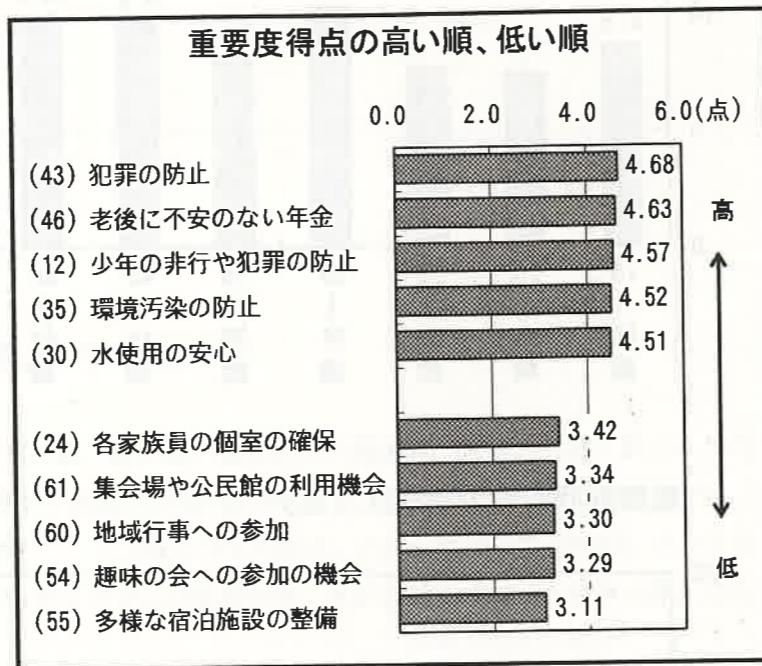
重要度の得点の最も高い項目は「(43)犯罪の防止」(4.68)で、以下、「(46)老後に不安のない年金」(4.63)、「(12)少年の非行や犯罪の防止」(4.57)、「(35)環境汚染の防止」(4.52)、「(30)水使用の安心」(4.51)と続いている。

一方、得点の最も低い項目は「(55)多様な宿泊施設の整備」(3.11)で、以下、「(54)趣味の会への参加の機会」(3.29)、「(60)地域行事への参加」(3.30)、「(61)集会場や公民館の利用機会」(3.34)、「(24)各家族員の個室の確保」(3.42)と続いている。

（問2）生活の各側面に対する充足度

充足度の得点の最も低い項目は「(46)老後に不安のない年金」(2.00)で、以下、「(51)十分な貯蓄がされること」(2.06)、「(20)高齢者・心身障害者の就業機会」(2.14)、「(16)失業の不安の解消」(2.15)、「(40)米軍基地の安全管理の確保」(2.17)と続いている。

一方、得点の最も高い項目は「(30)水使用の安心」(3.85)で、以下、「(28)買物の利便性」(3.53)、「(32)下水道の整備」(3.45)、「(7)幼稚園・小・中・高校の施設の充実」(3.36)、「(60)地域行事への参加」(3.20)と続いている。



（問1、問2関連）生活の各側面に対するニーズ

これまで、県民生活に関する具体的な項目について、その重要度と充足度をみてきたが、生活に対するニーズは両者相互に関係しているため、以下の式で定義されるニーズ得点を算出し、県民のニーズに関する評価の指標（ニーズ得点）とした。

$$\text{ニーズ得点} = \text{重要度得点} \times (6 - \text{充足度得点})$$

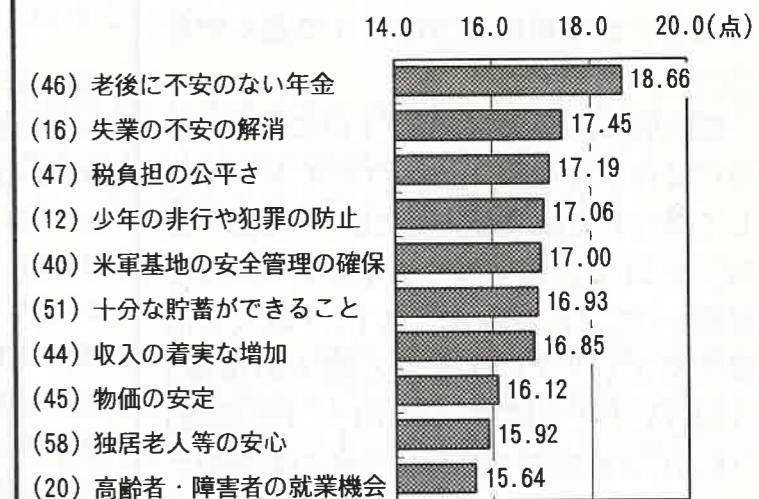
ここで、(6 - 充足度得点)は未充足を意味し、ニーズ得点は重要度、充足度によって変化し、重要度が高く、しかも充足されていない項目ほど高くなるという関係にある。

ニーズ得点の最も高い項目は「(46)老後に不安のない年金」(18.66)で、以下、「(16)失業の不安の解消」(17.45)、「(47)税負担の公平さ」(17.19)、「(12)少年の非行や犯罪の防止」(17.06)、「(40)米軍基地の安全管理の確保」(17.00)と続いている。

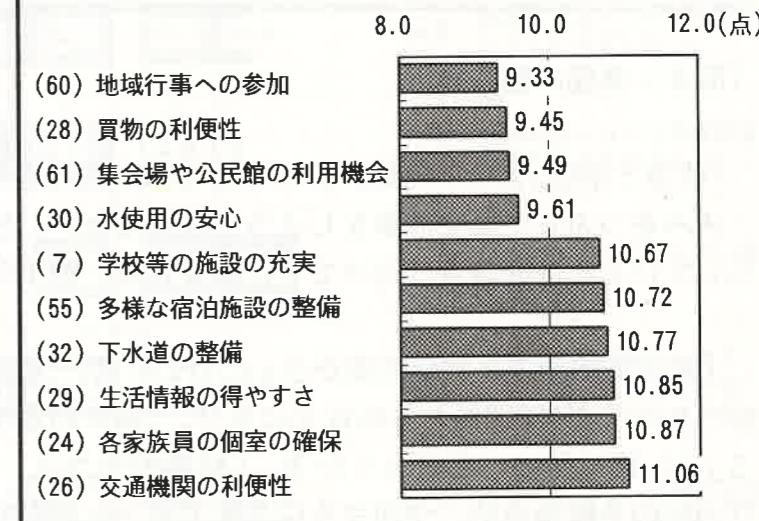
一方、最も低い項目は「(60)地域行事への参加」(9.33)で、以下、「(28)買物の利便性」(9.45)、「(61)集会場や公民館の利用機会」(9.49)、「(30)水使用の安心」(9.61)、「(7)幼稚園・小・中・高校の施設の充実」(10.67)と続いている。

また、ニーズ得点の最も高い「(46)老後に不安のない年金」(18.66)と最も低い「(60)地域行事への参加」(9.33)には9.33ポイントの開きがあり、ニーズの格差は前回調査の7.83ポイントより大きくなっている。

ニーズ得点の高い項目



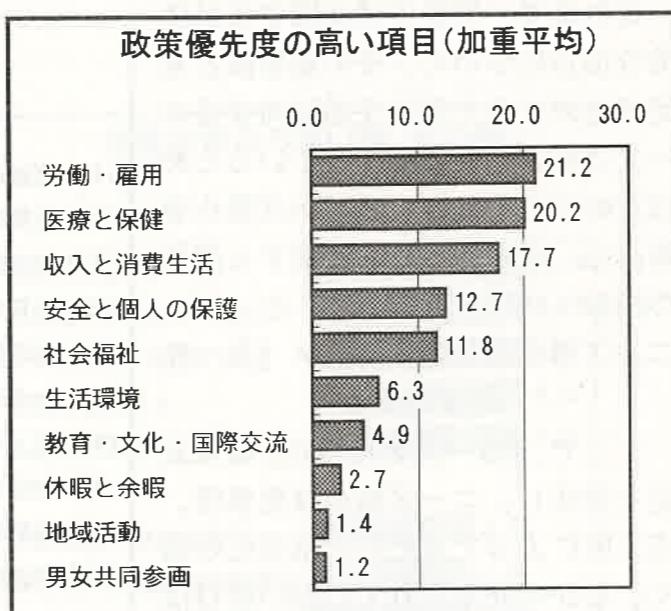
ニーズ得点の低い項目



(問3) 生活領域別の政策優先度

県や国、市町村の政策として力を入れてほしいものは何かについて、10の生活領域の中から順位をつけて3つ選んでもらった。

総合的に評価するため、1位に3点、2位に2点、3位に1点のウェイトづけをして算出した政策優先度では、「労働・雇用」が21.2と最も高く、僅差で「医療と保健」(20.2)が続き、以下、「収入と消費生活」(17.7)、「安全と個人の保護」(12.7)、「社会福祉」(11.8)、「生活環境」(6.3)と前回調査同様、生活の基礎的ニーズに関する領域の優先度が高い傾向にあり、「教育・文化・国際交流」(4.9)、「休暇と余暇」(2.7)、「地域活動」(1.4)、「男女共同参画」(1.2)などの生活の質的向上に関する領域の優先度は低い傾向にある。



(問4) 県民の価値観

『仕事と余暇』については、「いつでも仕事を優先させる」とする「仕事優先派」が50.1%、「休みをつぶしてまで仕事をしようとは思わない」とする「余暇優先派」が48.2%で、拮抗している。前回調査に比べて「仕事優先派」が4.5ポイント増えている。

『精神的豊かさと物質的豊かさ』については、「物質的豊かさより精神的豊かさがより大切である」が79.9%と8割近くに及び、「精神的豊かさより物質的豊かさがより大切である」は18.0%にとどまっている。「精神的豊かさ」を大切にする考え方は前回調査でも77.0%の多数を占め、今回さらに2.9ポイント増えている。

『女性の社会進出と家事専念』については、「女性も外に出てどんどん働いた方がいい」とする「女性の社会進出」を支持する考え方が64.6%と、「女性は家にいて家事や育児に専念した方がいい」の33.5%を、31.1ポイント上回っている。「女性の社会進出」を支持する考え方は前回調査(57.2%)より7.5ポイント増えている。

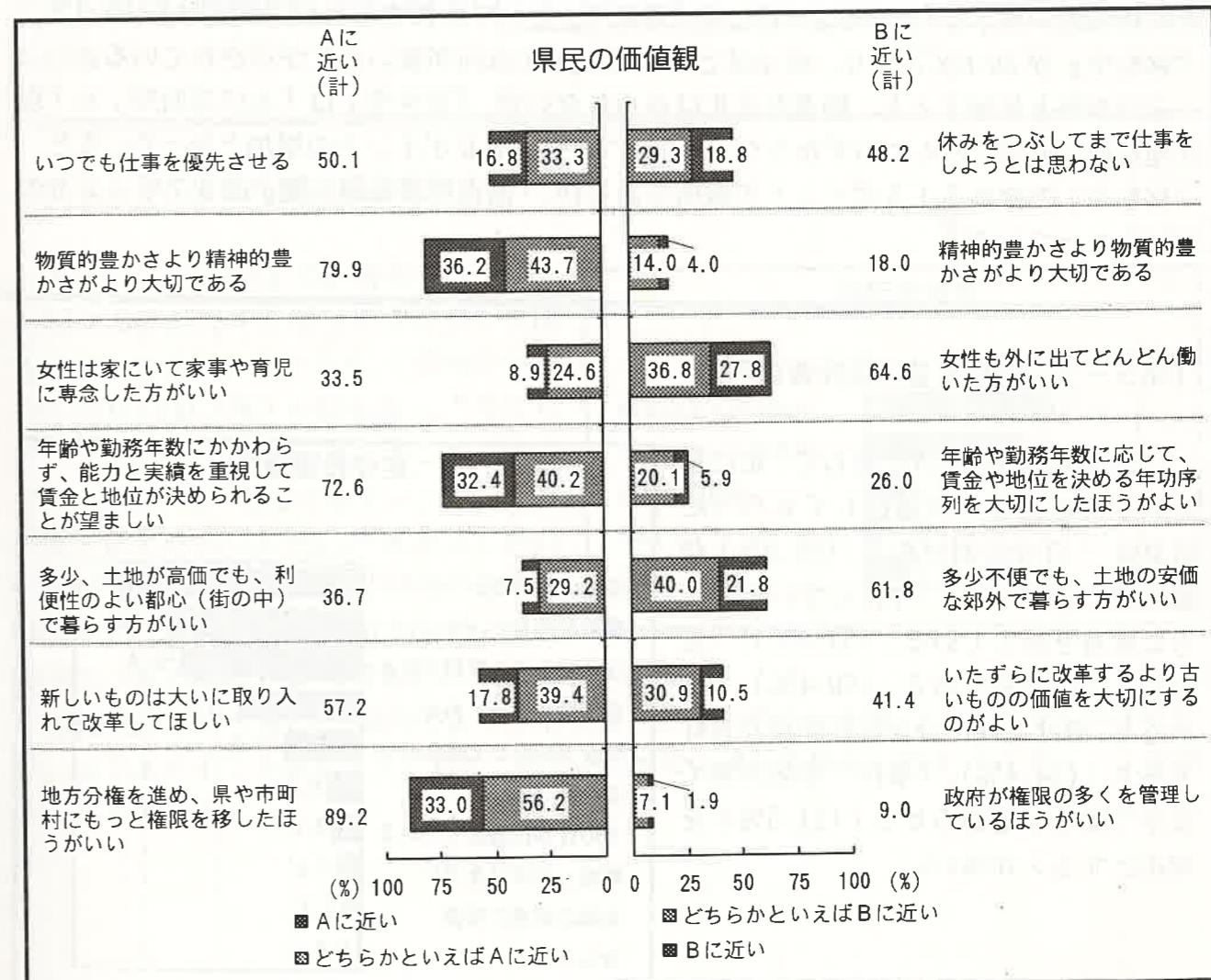
『能力・実績主義と年功・序列主義』については、「年齢や勤務年数にかかわらず、能力と実績を重視して賃金と地位が決められることが望ましい」とする「能力・実績主義」(72.6%)が7割を超え、「年齢や勤務年数に応じて、賃金や地位を決める年功序列を大切

にしたほうがよい」とする「年功・序列主義」(26.0%)を大きく上回っている。

『都心での生活と郊外での生活』については、「多少不便でも、土地の安価な郊外で暮らす方がいい」(61.8%)が6割を占め、「多少、土地が高価でも、利便性のよい都心(街の中)で暮らす方がいい」(36.7%)を上回っている。

『改革と保守』については、「新しいものは大いに取り入れて改革してほしい」とする「改革派」が57.2%で、「いたずらに改革するより古いものの価値を大切にするのがよい」とする「保守派」(41.4%)を上回っている。前回調査に比べて「改革派」が11.7ポイントと大幅に増え、多数派となった。

『地方分権と中央集権』については、「地方分権を進め、県や市町村にもっと権限を移したほうがいい」とする「地方分権派」が89.2%と9割近くに及び、「政府が権限の多くを管理しているほうがいい」とする「中央集権派」は9.0%にとどまっている。「地方分権派」は前回調査でも83.1%の多数を占め、今回さらに6.1ポイント増えている。



(問5) 居住希望（定住の意向）

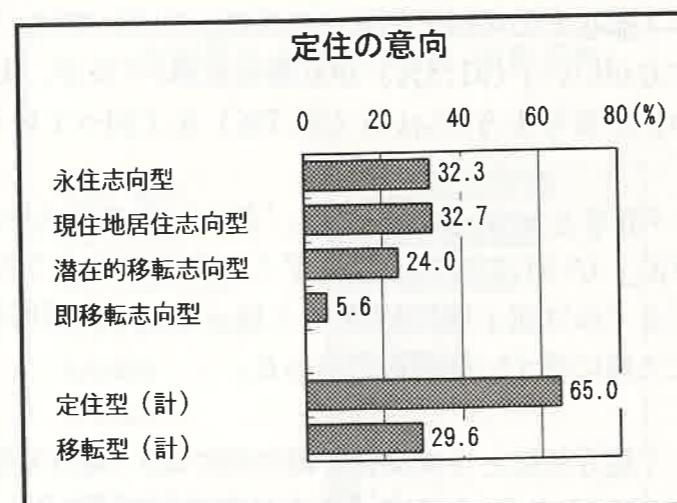
県民の定住及び移転の意向をみるため、その定住志向の強さを「いつまでも今住んでいるところに住みたい」という「永住志向型」、「特に住み続けたいというほどではないがよそに移る気もない」という「現居住地居住志向型」、「いつかはよそへ移りたい」という「潜在的移転志向型」、「できれば今すぐにでもよそへ移りたい」という「即移転志向型」の4段階の選択肢から選んでもらった。

比率の高いのは「現居住地居住志向型」の32.7%と「永住志向型」の32.3%で、以下、「潜在的移転志向型」が24.0%、「即移転志向型」が5.6%となっている。また、「永住志向型」と「現居住地居住志向型」を『定住型』、「潜在的移転志向型」と「即移転志向型」を『移転型』として比較すると、『定住型』が65.0%、『移転型』が29.6%となり、県全体としては、定住志向が強いことが示されている。

前回調査と比較すると、顕著な変化はみられないが、『定住型』は「永住志向型」と「現居住地居住志向型」とともにわずかながら増加しており、2.6ポイントの増加となった。また、『移転型』の変化も1.8ポイントの微増であるが、「潜在的移転志向型」は3.7ポイントの増加となっている。

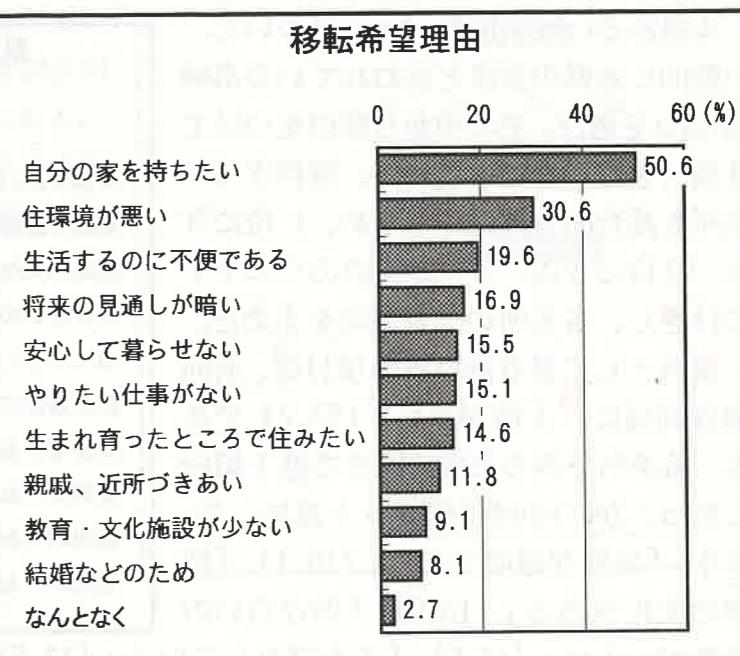
(問5-1) 居住希望（定住希望理由）

『定住型』の回答者に対して、定住を志向する理由を3つ選択してもらった結果は、「自分の家がある」(66.8%)が最も高く、次いで、「今住んでいるところに愛着を感じている」(53.8%)、「生活するのに便利である」(50.4%)、「日当たり、静けさが十分など住環境が良好である」(34.4%)、「事件・事故が無く安全で安心して暮らせる」(21.5%)を理由とする人が多い。



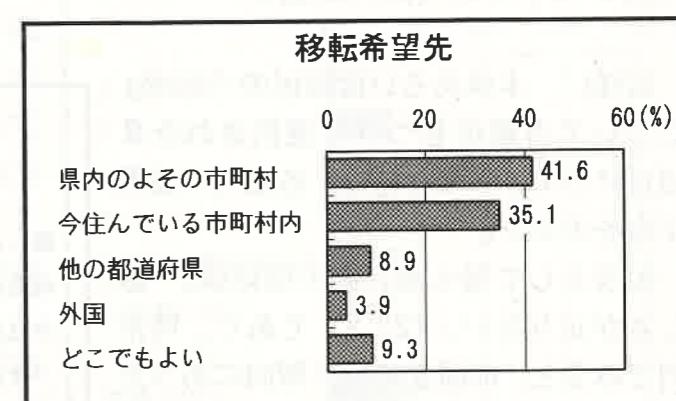
(問5-2) 居住希望（移転希望理由）

『移転型』の回答者に対して、移転を志向する理由を3つ選択してもらった結果は、「自分の家を持ちたい」(50.6%)が突出して高く、次いで、「日当たりが悪く、騒音が多いなど住環境が悪い」(30.6%)、「生活するのに不便である」(19.6%)、「今住んでいる地域は将来の見通しが暗い」(16.9%)、「事件・事故の危険があり、安心して暮らせない」(15.5%)、「今住んでいるところではやりたい仕事がない」(15.1%)、「生まれ育ったところで住みたい」(14.6%)を理由とする人が多い。

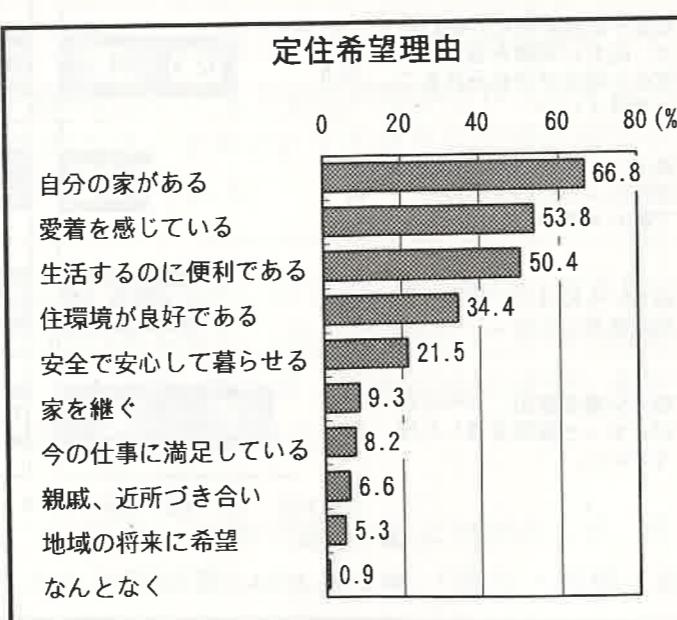


(問5-3) 居住希望（移転希望先）

さらに、『移転型』の回答者に対して、希望する移転先を5項目の中から1カ所を選択してもらったところ、「県内によその市町村」(41.6%)が最も高く、「今住んでいる市町村内」(35.1%)がこれに次いでいる。以下、「どこでもよい」(9.3%)、「他の都道府県」(8.9%)、「外国」(3.9%)の順になっている。また、「県内によその市町村」と「今住んでいる市町村内」を合わせた『県内移転』は76.7%と高くなっている。



前回調査と比べると、「県内によその市町村」は7.9ポイント増、「今住んでいる市町村内」は5.8ポイント増となっており、両者を合わせた『県内移転』では13.7ポイントの増加となっている。



(問6-1) 本県(民)の長所

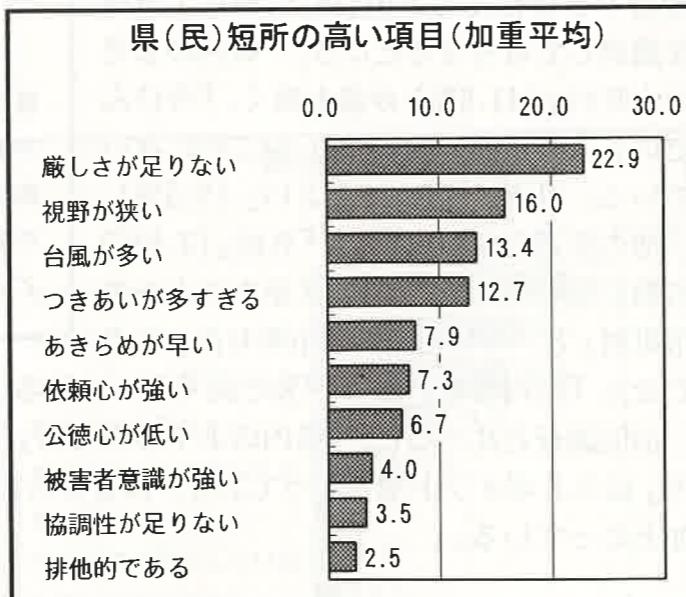
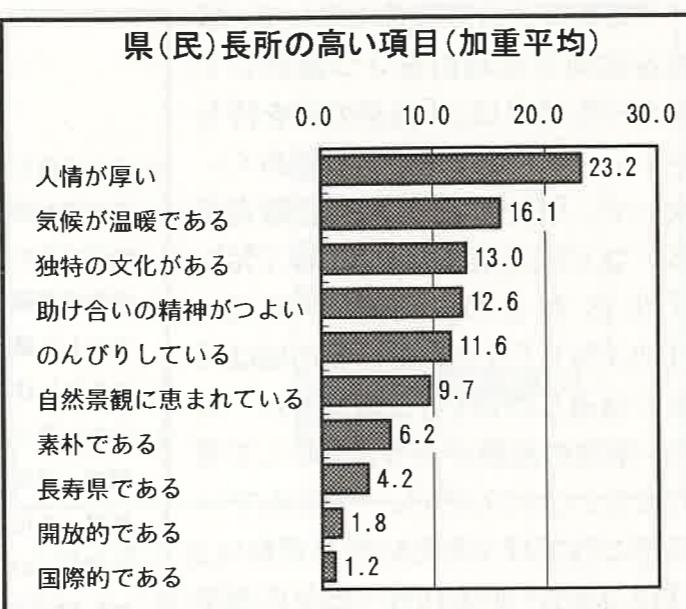
本県あるいは県民の「長所」について、一般的に本県の長所と言われている事柄12項目を選び、その中から順位をつけて3項目を選択してもらった。選択された長所を総合的に評価するため、1位に3点、2位に2点、3位に1点のウエイトづけをし、各長所の加重平均を求めた。

長所として最も高い値の項目は、前回調査同様に「人情が厚い」(23.2)であり、時系列でみると、前回まで低下傾向にあったが、今回4.5ポイント増加した。以下、「気候が温暖である」(16.1)、「独特の文化がある」(13.0)、「助け合いの精神がつよい」(12.6)、「のんびりしている」(11.6)、「自然景観に恵まれている」(9.7)が続いている。この5項目のなかで、「自然景観に恵まれている」は前回調査と比べて4.3ポイント増加し、増加傾向にあるといえる。

(問6-2) 本県(民)の短所

同様に、本県あるいは県民の「短所」についても順位をつけて選択された3項目にウエイトづけをし、各短所の加重平均を求めた。

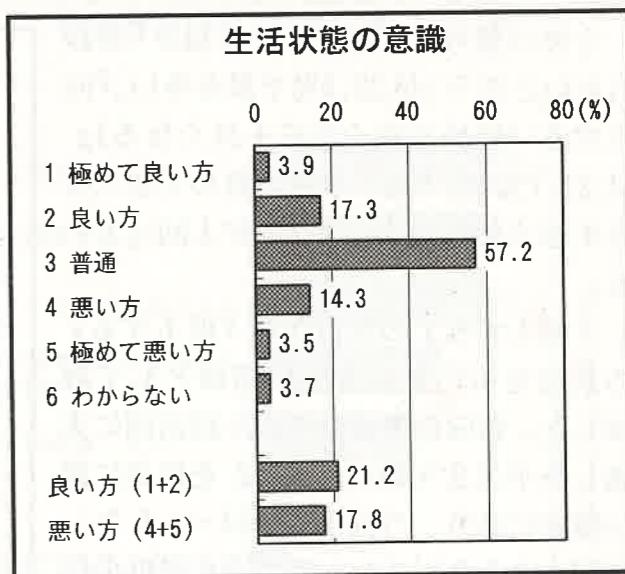
短所として最も高い値の項目は、「厳しさが足りない」(22.9)であり、時系列でみると、前回まで低下傾向にあったが、今回7.0ポイント増加した。以下、「視野が狭い」(16.0)、「台風が多い」(13.4)、「つきあいが多すぎる」(12.7)が続いている。この3項目のなかで、「台風が多い」は前回調査と比べて5.5ポイント増加し、増加傾向にあるといえる。



(問7-1) 生活状態の意識

現在の暮らし向きを「普通」と評価する割合は57.2%と最も多いが、昭和59年調査以降減少しており、中流意識は低下傾向にある。

また、『良い方』(「極めて良い方」+「良い方」)は21.2%で、『悪い方』(「極めて悪い方」+「悪い方」)の17.8%を3.4ポイント上回っている。



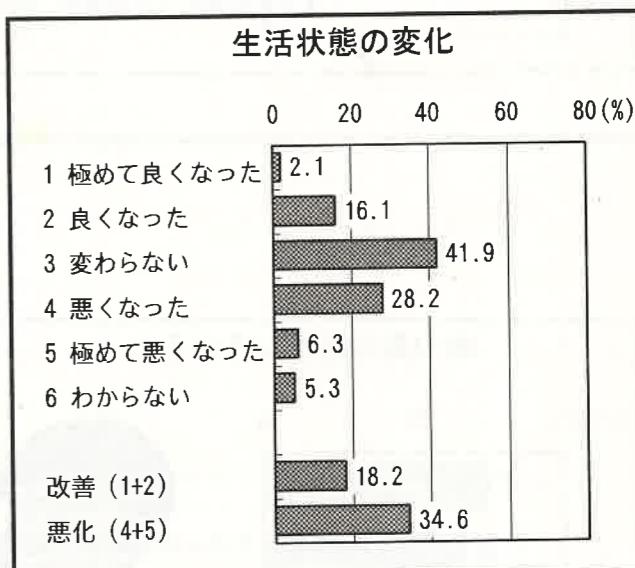
(問7-2) 生活状態の変化

現在の暮らし向きについて、4、5年前と比べてどう変化したかを聞いた。

「変わらない」が41.9%と最も多い。『改善(極めて良くなった+良くなった)』は18.2%にとどまるのに対し、『悪化(極めて悪くなった+悪くなった)』の割合が34.6%と『改善』を大きく上回る。

また、『改善』の割合から『悪化』の割合を引いた値を動向指数として評価した。

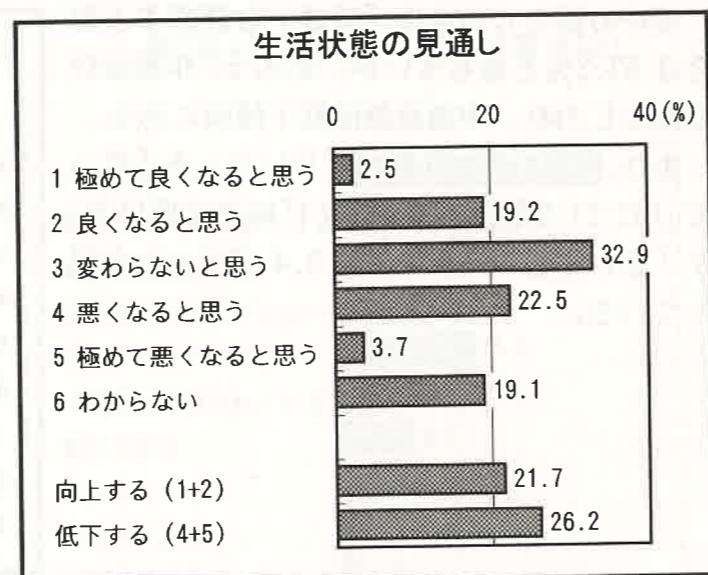
動向指数は、平成2年調査を最高に減少傾向にあり、前回調査でマイナス(=悪化>改善)となったが、今回も-16.4と、前回より14.8ポイント減で引き続き大幅な減少となっている。



(問7-3) 生活状態の見通し

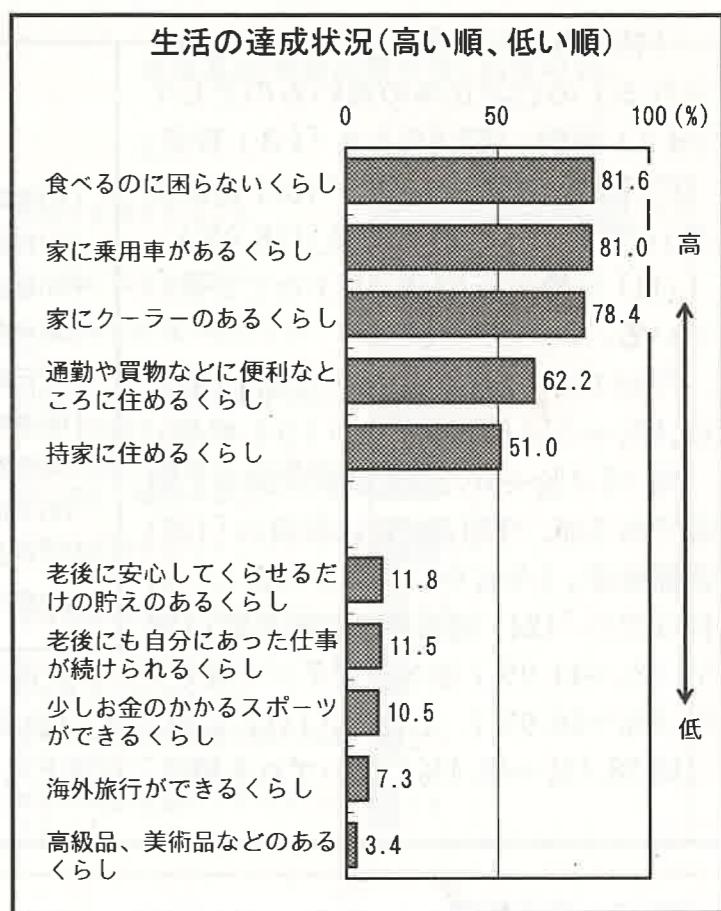
今後の暮らし向きについては、「変わらないと思う」が32.9%で最も多い。『向上する（極めて良くなる+良くなる）』は21.7%で、『低下する（極めて悪くなる+悪くなる）』の26.2%が上回っている。

『向上する』の割合から『低下する』の割合を引いた値を動向指数として評価した。動向指数は、バブル経済期に実施した平成2年調査の21.2を最高に減少傾向にあり、今回調査では-4.5と、前回より9.0ポイント減で過去最低の指數で、かつマイナスの値（=低下する>向上する）になっている。



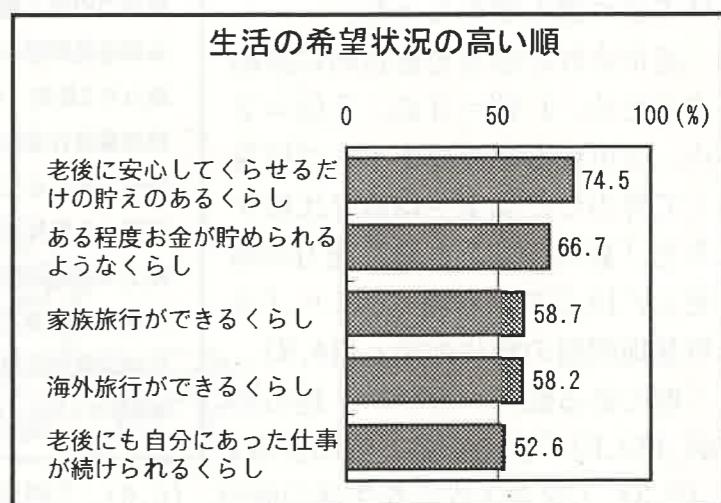
(問8-1) 生活状態の達成度

「だいたいかなえられている」とする比率、『達成の状況』は「食べるのに困らない暮らし」(81.6%)、「家に乗用車がある暮らし」(81.0%)、「家にクーラーのある暮らし」(78.4%)で8割前後に及び、以下、「通勤や買物などに便利なところに住める暮らし」(62.2%)が6割台、「持家に住める暮らし」(51.0%)が5割以上の達成度となっている。逆に、「高級品、美術品などのある暮らし」(3.4%)、「海外旅行ができる暮らし」(7.3%)が10%以下の低い達成度となっている。



(問8-2) 生活状態の希望

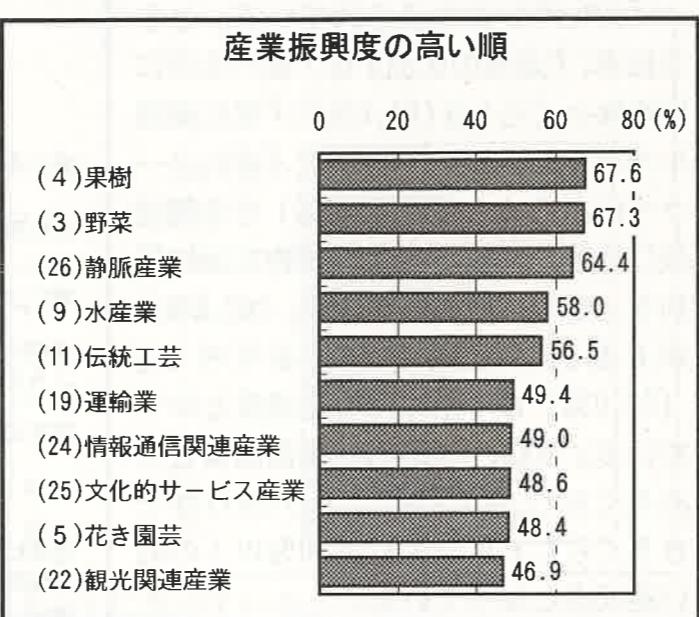
「希望しているがかなえられない」とする比率、『希望の状況』は「老後に安心してくらせるだけの貯えのある暮らし」(74.5%)が最も高く、以下、「ある程度お金が貯められるようなくらし」(66.7%)、「家族旅行ができる暮らし」(58.7%)、「海外旅行ができる暮らし」(58.2%)、「老後にも自分にあった仕事が続けられる暮らし」(52.6%)で5割以上の希望となっており、貯蓄、旅行、老後の仕事に対する希望が高い。



(問9) 産業の振興度

「特に力を入れる」と「もう少し力を入れる」の合計比率の高いものとして、「(4) 果樹」(67.6%)と「(3) 野菜」(67.3%)が並び、以下、「(26) 静脈産業」(64.4%)、「(9) 水産業」(58.0%)、「(11) 伝統工芸」(56.5%)などが続いている。

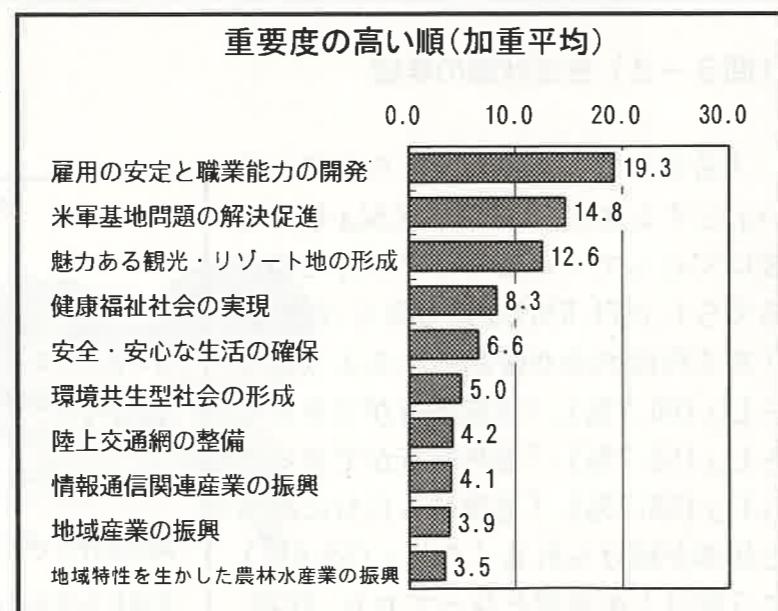
今回1位、2位の「(4) 果樹」(前回65.8%→今回67.6%)と「(3) 野菜」(同65.4%→67.3%)は前回調査と同様であるが、今回3位には新設の「(26) 静脈産業」(今回64.4%)が位置し、前回3位の「(24) 情報通信関連産業」(同57.3%→49.0%)は8.3ポイント減で7位に後退している。今回4位の「(9) 水産業」(同51.0%→58.0%)、5位の「(11) 伝統工芸」(同51.6%→56.5%)、6位の「(19) 運輸業」(同38.4%→49.4%)はいずれも順位、比率ともに増えている。



(問10) 重点施策

沖縄県の施策として特に重点を置いて取り組むべきことについて、23項目の方策の中から順位をつけて3つ選んでもらった。

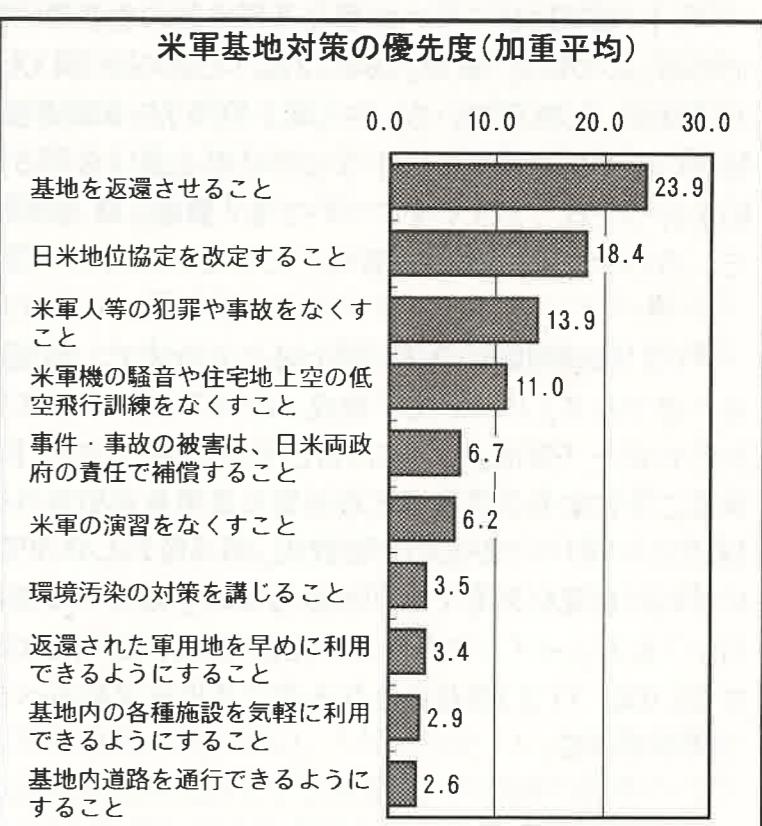
選択された項目を総合的に評価するため、1位=3点、2位=2点、3位=1点のウエイトづけをして算出した加重平均値で比較すると、「雇用の安定と職業能力の開発」が19.3で最も高く、以下、「米軍基地問題の解決促進」(14.8)、「魅力ある観光・リゾート地の形成」(12.6)、「健康福祉社会の実現」(8.3)、「安全・安心な生活の確保」(6.6)、「環境共生型社会の形成」(5.0)の順に高い。



(問11) 米軍基地について

米軍基地について、県や国に特に力を入れて対応してほしいことについて、18の項目の中から順位をつけて3つ選んでもらった。

選択された対策を総合的に評価するため、1位=3点、2位=2点、3位=1点のウエイトづけをして算出した加重平均値で比較すると、「基地を返還させること」(23.9)が最も高く、次いで、「日米地位協定を改定すること」(18.4)、「米軍人等の犯罪や事故をなくすこと」(13.9)、「米軍機の騒音や住宅地上空の低空飛行訓練をなくすこと」(11.0)、「事件・事故の被害は、日米両政府の責任で補償すること」(6.7)、「米軍の演習をなくすこと」(6.2)の順に高い。

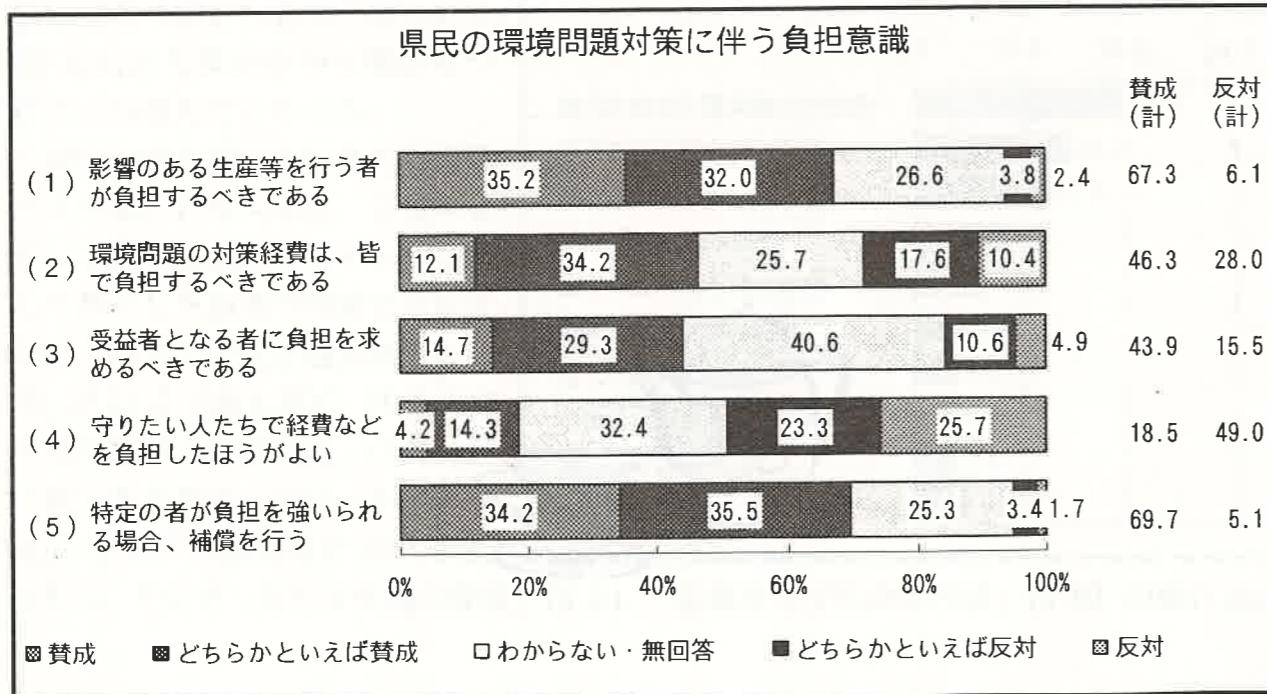


(問12-1) 県民の環境問題対策に伴う負担意識

『(1)環境に良くない影響を及ぼす物の生産や消費を行う者が経済的な負担をするべきである』について「賛成」は35.2%、「どちらかといえば賛成」は32.0%と、合わせて67.3%が『賛成』と答えている。さらに、『(5)ある環境を保護するために、その地域の住民など特定の者が生活水準の低下などの負担を強いられる場合は、経済的な補償などの適切な援助を行ったほうがよい』についても「賛成」は34.2%、「どちらかといえば賛成」は35.5%で、合わせて69.7%が『賛成』と答え、両者の『賛成』は7割近くに達している。

『(2)環境問題は全体に関わることなので、環境問題の対策経費は皆で少しづつ負担するべきである』について「賛成」は12.1%にとどまり、「どちらかといえば賛成」(34.2%)を合わせた『賛成』は46.3%と半数に満たない。同様に、『(3)ある環境が保全・再生されることにより、受益者となる者に負担を求めるべきである』についても『賛成』(「賛成」14.7%+「どちらかといえば賛成」29.3%)は43.9%と4割強にとどまっている。ただし、いずれの意見に対しても「わからない」が2~4割を占め、この2つの意見に対する『反対』(「反対」+「どちらかといえば反対」)は『(2)環境問題対策経費は皆で負担するべき』で28.0%、『(3)受益者となる者に負担を求めるべき』で15.5%と、それぞれ『賛成』を下回っている。

逆に、『(4)人によって守りたい自然・環境は様々なので、その守りたい人たちで経費などを負担したほうがよい』については、『反対』(「反対」25.7%+「どちらかといえば反対」23.3%)が49.0%で、『賛成』(「賛成」4.2%+「どちらかといえば賛成」14.3%)の18.5%を大きく上回っている。



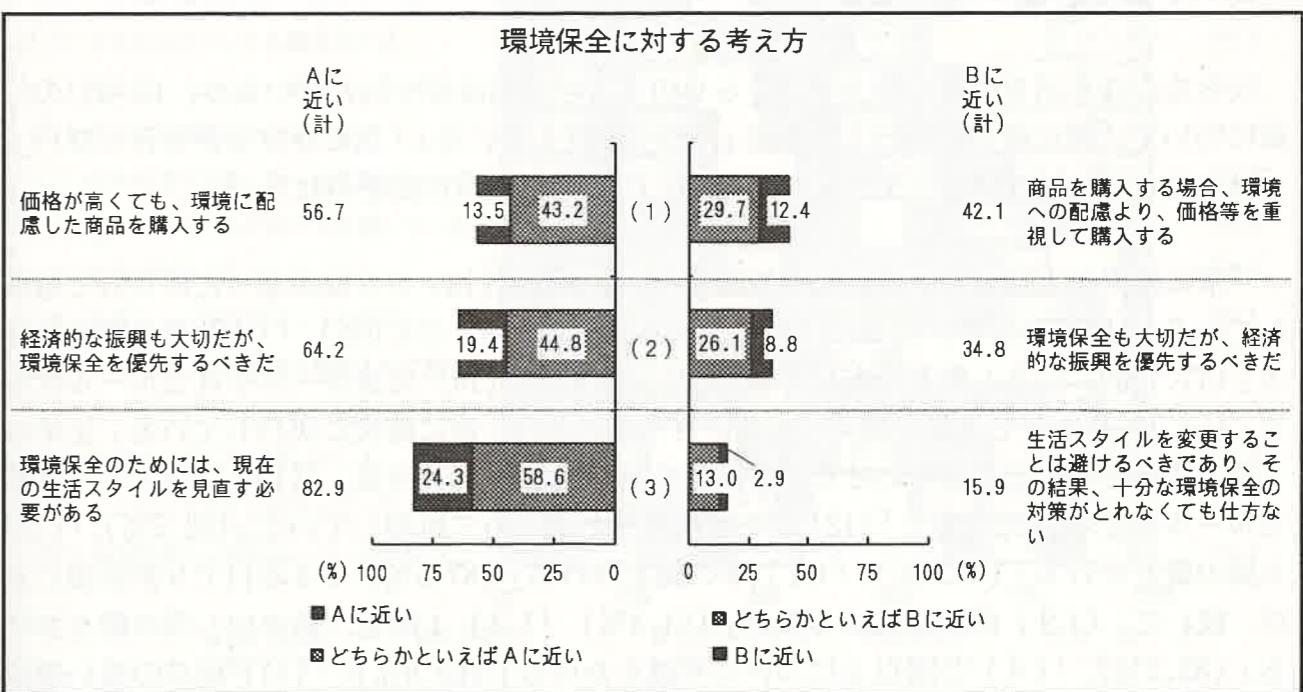
(問12-2) 環境保全に対する考え方

『(1) A=価格が高くても、環境に配慮した商品を購入する↔B=商品を購入する場合、環境への配慮より、価格等を重視して購入する』については、「環境に配慮した商品を購入する」と「どちらかといえば、環境に配慮した商品を購入する」を合わせた『環境重視派』は、56.7%で、「価格等を重視して購入する」と「どちらかといえば、価格等を重視して購入する」を合わせた『価格等重視派』42.1%を上回っている。

同様に、『(2) A=経済的な振興も大切だが、環境保全を優先するべきだ↔B=環境保全も大切だが、経済的な振興を優先するべきだ』については、『環境保全優先派』が64.2%で、『経済的振興優先派』の34.8%を大きく上回っている。

『(3) A=環境保全のためには、現在の生活スタイルを見直す必要がある↔B=生活スタイルを変更することは避けるべきであり、その結果、十分な環境保全の対策がとれなくとも仕方ない』については、『生活スタイル見直し派』が82.9%と8割に及び、『生活スタイル維持派』の15.9%を大きく上回っている。

いずれの場合も、「どちらかといえば環境重視」(43.2%)、「どちらかといえば環境保全優先」(44.8%)、「どちらかといえば生活スタイル見直し」(58.6%)の消極的回答のほうが多いが、環境に配慮した考え方方が多数意見となっている。



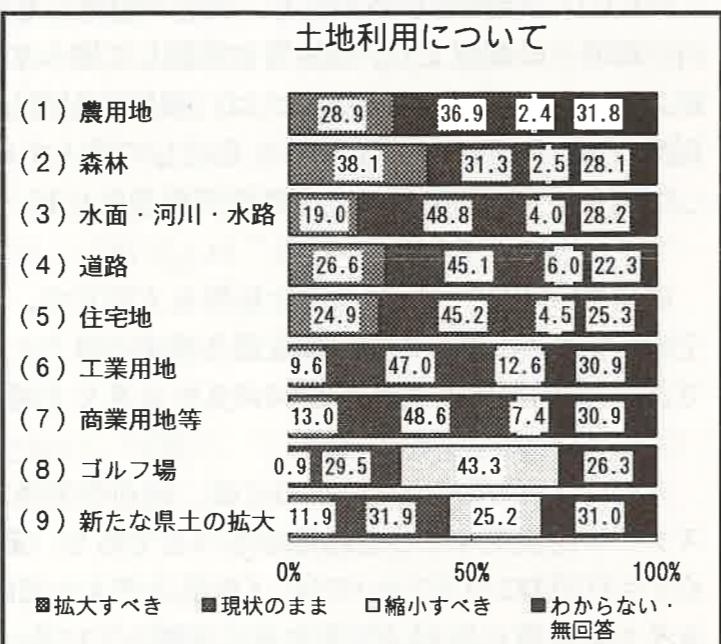
(問13) 土地利用について

将来の県土利用に対する考え方について、現状の土地利用のデータを示した上で、利用区分ごとに尋ねた。

9種の土地用途のうち、「拡大すべき」とする意見が「現状のままでよい」を上回ったものは「(2) 森林」(38.1%)のみであり、地球温暖化への関心や環境保護運動の高まっている最近の意識を反映していると思われる。

一方、「縮小すべき」とする意見が「現状のままでよい」を上回ったものは「(8) ゴルフ場」(43.3%)のみである。

また、いずれの土地利用についても「わからない」が2~3割と多いが、「(2) 森林」と「(8) ゴルフ場」以外の利用区分については、「現状のままでよい」が3~4割を占めている。



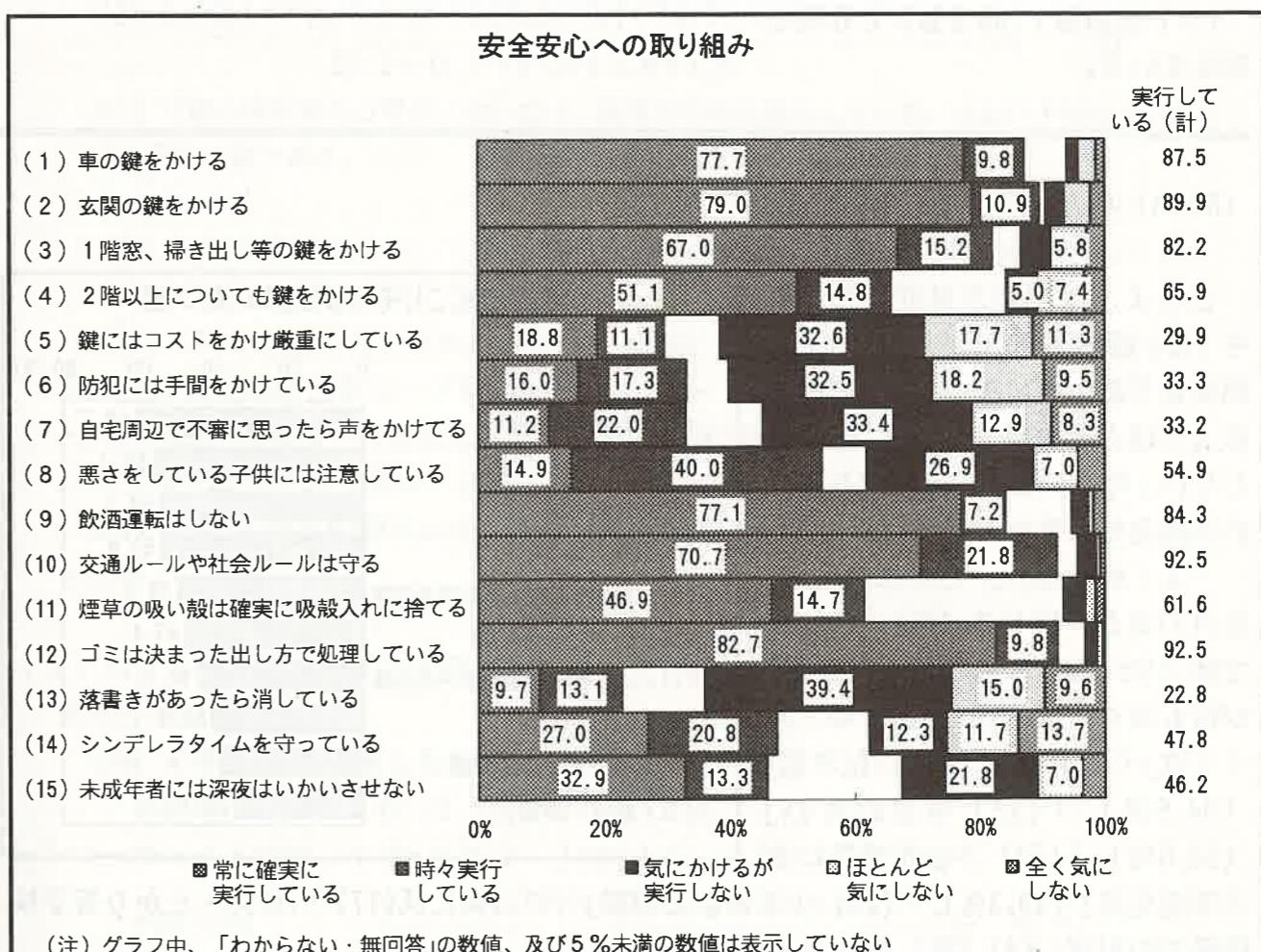
(問14) 安全安心への取り組み

安全安心な生活を確保する上で、くらしの中でどの程度取り込んでいるか、15項目の行動について、「常に確実に実行している」「時々実行している」「気にかけるが実行しない」「ほとんど気にしない」「全く気にしない」の5分類で実行度を尋ねた。

「常に確実に実行している」比率の最も高いものは「(12) ゴミは決まった出し方で処理している」(82.7%)で、以下、「(2) 玄関の鍵をかける」(79.0%)、「(1) 車の鍵をかける」(77.7%)、「(9) 飲酒運転はしない」(77.1%)、「(10) 交通ルールや社会ルールは守る」(70.7%)などで7割を超えており、さらに、この「常に確実に実行している」比率に「時々実行している」を合わせた『実行している(計)』の比率は、「(10) 交通ルールや社会ルールは守る」(92.5%)、「(12) ゴミは決まった出し方で処理している」(92.5%)、「(2) 玄関の鍵をかける」(89.9%)、「(1) 車の鍵をかける」(87.5%)の4項目で9割前後に及び、続いて、「(9) 飲酒運転はしない」(84.3%)、「(3) 1階窓、掃き出し等の鍵をかける」(82.2%)、「(4) 2階以上についても鍵をかける」(65.9%)、「(11) 煙草の吸い殻は確実に吸殻入れに捨てる」(61.6%)、「(8) 悪さをしている子供には注意している」(54.9%)で5割を超えており、(13) 落書きがあつたら消している(22.8%)、(14) シンデレラタイムを守っている(47.8%)、(15) 未成年者には深夜はいかいさせない(46.2%)は5割未満である。

一方、「気にかけるが実行しない」ものの比率では、「(13) 落書きがあつたら消している」(39.4%)が最も高く、次いで、「(7) 自宅周辺で不審に思つたら声をかけている」(33.4%)、「(5) 鍵にはコストをかけ厳重にしている」(32.6%)、「(6) 防犯には手間をかけている」(32.5%)、「(8) 悪さをしている子供には注意している」(26.9%)、「(15) 未成年者には深夜はいかいさせない」(21.8%)などが続いている。さらに、この「気にかけるが実行しない」に「ほとんど気にしない」と「全く気にしない」を合わせた『実行していない(計)』の比率は、「(13) 落書きがあつたら消している」(64.0%)が最も高く、次いで、「(5) 鍵にはコストをかけ厳重にしている」(61.6%)、「(6) 防犯には手間をかけている」(60.2%)、「(7) 自宅周辺で不審に思つたら声をかけている」(54.6%)で5割を超えている。

15項目の行動のうち、『実行していない(計)』が『実行している(計)』を上回っているのは、「(13) 落書きがあつたら消している」、「(5) 鍵にはコストをかけ厳重にしている」、「(6) 防犯には手間をかけている」、「(7) 自宅周辺で不審に思つたら声をかけている」の4項目である。

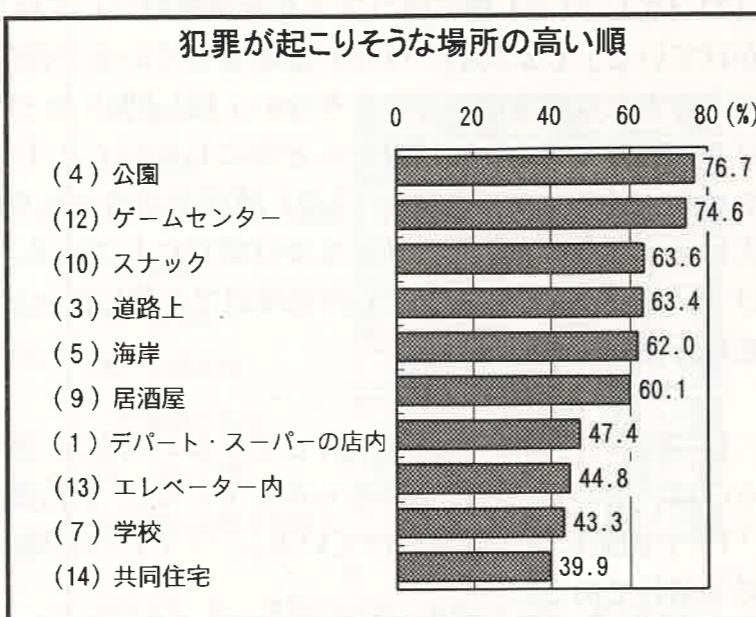


(注) グラフ中、「わからない・無回答」の数値、及び5%未満の数値は表示していない

(問15) 犯罪が起こりそうな場所

どのような場所で犯罪が起こりそうか、15の場所のそれぞれについて、その程度を「よく感じる」、「たまに感じる」、「ほとんど感じない」「全く感じない」の4分類で答えてもらつた。

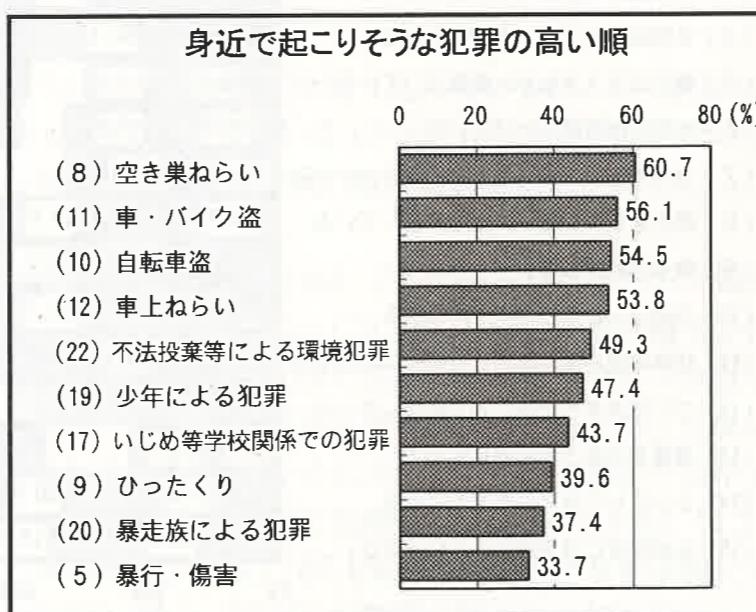
「よく感じる」と「たまに感じる」を合わせた『感じる(計)』の比率では、「(4)公園」(76.7%)と「(12)ゲームセンター」(74.6%)で7割%を超えている。続いて、「(10)スナック」(63.6%)、「(3)道路上」(63.4%)、「(5)海岸」(62.0%)、「(9)居酒屋」(60.1%)で6割を超えている。



(問16) 身近で起こりそうな犯罪

どのような犯罪が身近で起こりそうか、23種類の犯罪をあげ、その程度を「よく感じる」、「たまに感じる」、「ほとんど感じない」「全く感じない」の4分類で、それぞれについて答えてもらつた。

「よく感じる」と「たまに感じる」を合わせた『感じる(計)』の比率では、「(8)空き巣ねらい」(60.7%)が最も高く、次いで、「(11)車・バイク盗」(56.1%)、「(10)自転車盗」(54.5%)、「(12)車上ねらい」(53.8%)、「(22)不法投棄等による環境犯罪」(49.3%)、「(19)少年による犯罪」(47.4%)、「(17)いじめ・たかり等学校関係での犯罪」(43.7%)などで4割を超えている。



3 第6回県民選好度調査（平成16年10月調査）の留意事項と用語の解説

(1) 今回の調査票では、下記の設問において、適切な表現への修正や項目の追加・削除を行っているため、過去の調査結果と単純に比較することができない場合がある。

《変更のあった設問》

問1(生活の各側面に対する重要度)、問2(生活の各側面に対する充足度)、問3(生活領域別の政策優先度)、問4(県民の価値観)、問5-1、2(定住希望理由・移転希望理由)、問10(重点施策)、問11(米軍基地について)

(2) 問1の重要度得点とは、重要な程度において「非常に重要である」から「全く重要でない」の5段階に分けて回答を求め、各段階に「非常に重要である」=5点から「全く重要でない」=1点までのウェイト(得点)を与え、各項目毎に平均得点を求め、県民の重要度に対する指標としたものである。

《例：問1の「体力の維持や増強に努めること」のケース》

$$\frac{(25.2 \times 5) + (44.7 \times 4) + (17.6 \times 3) + (8.9 \times 2) + (1.0 \times 1)}{25.2 + 44.7 + 17.6 + 8.9 + 1.0} = 3.87$$

(注) 実際の重要度得点算出においては、回答実数値を使用している。上記の平均得点は実数計算時の値である。

(3) 問2の充足度得点についても、重要度得点と同様の方法で求めたものである。

(4) 問1、問2の重要度と充足度は相互に関連しあっていることから、(重要度得点) × (6 - 充足度得点)をニーズ得点とした。(6 - 充足度得点)は未充足度を意味し、ニーズ得点は、重要度・充足度によって変化し、重要度が高くしかも充足されていない項目ほど高くなるという関係にある。

なお、ニーズ得点の算出においては、端数処理されていない重要度得点と充足度得点を使用している。

(5) 加重平均とは、個々の変数(回答率)を一律に扱わず、ウェイト(重み)を付けて求めた平均値をいう。

《例：問3の「医療と保健」のケース》

・単純集計結果 1位 25.5%、2位 15.3%、3位 13.4%

・ウェイト付け 1位=3点、2位=2点、3位=1点

$$\frac{(25.5 \times 3) + (15.3 \times 2) + (13.4 \times 1)}{6} = 20.2$$

(注) 実際の加重平均算出においては、回答実数値を使用している。上記の加重平均は実数計算時の値である。

4 過去における県民選好度調査の実施状況

県民選好度調査は、昭和 53 年 10 月に予備調査を実施し、昭和 54 年 12 月の第 1 回調査を皮切りに概ね 5 年毎に実施されており、今回の調査は第 6 回目の調査となる。これまでの調査の実施状況は以下のとおりである。

○第 1 回調査 調査期間：昭和 54 年 12 月 20 日～12 月 30 日
標本数：5,000 人（離島特別調査 500 人）

○第 2 回調査 調査期間：昭和 59 年 1 月 10 日～1 月 20 日
標本数：3,000 人

○第 3 回調査 調査期間：平成 2 年 1 月 10 日～1 月 20 日
標本数：3,000 人（離島特別調査 300 人）

○第 4 回調査 調査期間：平成 7 年 1 月 10 日～2 月 5 日
標本数：2,000 人

○第 5 回調査 調査期間：平成 11 年 11 月 1 日～11 月 30 日
標本数：2,000 人

（注） 標本数におけるカッコ書きの離島特別調査は、各離島の持つ特殊なニーズが反映されるように調査項目を別途設定し、離島を対象に実施した調査である。（本標本数は外数）

II 調査結果

